

第15期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結計算書類
「連結注記表」

計算書類
「個別注記表」

第15期
(2025年8月1日から2026年7月31日まで)

リンカーズ株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 1 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社リンカーズOI研究所

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

(1) ビジネスマッチング事業

① 「Linkers Sourcing」

「Linkers Sourcing」は、当社グループが提供するマッチングプラットフォームを用いたものづくり系マッチングサービスであり、サービスを利用する顧客の案件探索時や面談ないしは成約に至った場合に履行義務が充足されることから、案件探索時に①基本利用料を認識し、また面談ないしは成約に至った時点で②成果報酬（面談）、③成果報酬（成約）を認識しております。

② 「Linkers Marketing」

「Linkers Marketing」は、当社グループが提供するマッチングプラットフォームにて、発注企業が保有する技術・製品を必要とする会社との面談機会創出の支援を行う技術・製品の用途開拓サービスであります。サービスを利用する顧客の案件探索時や面談に至った場合に履行義務が充足されることから、案件探索時に①基本利用料を、面談に至った場合に②成果報酬（面談）をそれぞれ収益として認識しております。

③ 「LFB（Linkers for BANK／Linkers for Business）」

「LFB」は、マッチングプラットフォームをベースとしたSaaS型ビジネスマッチングシステムを用いた地域金融機関、及び事業会社が取り扱うビジネスマッチングの成約率向上に特化したサービスであります。導入機関へのシステムの導入時や主に契約期間に応じて履行義務が充足されることから、顧客によるシステム導入の検収が完了した時点で①導入支援料を、サービス利用開始から②月額利用料を主に契約期間に従って継続的に収益として認識しております。

④ 「Linkers TX」

「Linkers TX」は、当社グループが保有する企業データ、企業ネットワーク及び調査・マッチングノウハウ等を活用し、技術調査や技術パートナー候補の探索等を支援するSaaS型サービスであります。月額利用料については、サービス利用期間に応じて履行義務が充足されることから、サービス利用開始から契約期間に従って継続的に収益として認識しております。また、システム上で提供するレ

ポートについては、顧客による成果物の検収時に履行義務が充足されることから、当該検収時に収益を認識しております。

(2) リサーチ事業

① 「Linkers Research」

「Linkers Research」は、技術専門性のあるリサーチャーが調査結果をまとめたレポート等を提供するサービスであり、顧客が成果物の検収時に履行義務が充足されることから、顧客が成果物の検収時に収益を認識しております。

② 「Linkers Research Clip」

「Linkers Research Clip」は、「Linkers Research」にて作成したレポート等をWebアプリにより社内共有できるサービスであり、サービス利用期間に応じて履行義務が充足されることから、サービス利用開始から契約期間に従って継続的に収益として認識しております。

また、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	137,090千円
無形固定資産	347,166千円
減損損失	－千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社グループは、事業に係る固定資産について、継続的に収支を把握している管理会計上の区分及び投資・事業撤退等の意思決定単位を基礎として、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益、資産の使用範囲又は方法の著しい変化、経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が認められた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度においては、各資産グループについて減損の兆候の有無を検討した結果、減損損失を計上しておりません。また、共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

②主要な仮定

減損の兆候の判定及び将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては、取締役会で承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画に含まれる売上高の予測を主要な仮定としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の事業環境及び市場環境の変化、事業計画の進捗状況等により、資産グループの収益性が低下するなど減損の兆候が生じた場合には、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,582千円

(2) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	400,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,907,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 215,200株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、資金調達について増資又は金融機関からの借入を基本としております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。今後、リスクを回避するためにデリバティブ取引を行う必要が生じた場合は、規程等の整備を行った上で実行する方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、敷金及び保証金は、主に建物の賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金はそのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。未払金及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、「与信管理規程」に従い、営業債権について、財務経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の信用悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰り状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金及び未払金については、現金であること及び短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷 金 及 び 保 証 金	99,990	91,992	△7,997
資 産 計	99,990	91,992	△7,997
長 期 借 入 金 (※)	557,691	552,172	△5,518
負 債 計	557,691	552,172	△5,518

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1 年 超 5年以内	5 年 超 10年以内	10年超
現 金 及 び 預 金	467,111	—	—	—
売 掛 金	130,802	—	—	—
敷 金 及 び 保 証 金	—	—	99,640	350
合 計	597,913	—	99,640	350

2. 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長 期 借 入 金	155,344	151,992	108,674	99,996	41,685	—
合 計	155,344	151,992	108,674	99,996	41,685	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
該当事項はありません。
- ② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
敷 金 及 び 保 証 金	－	91,992	－	91,992
資 産 計	－	91,992	－	91,992
長 期 借 入 金 (※)	－	552,172	－	552,172
負 債 計	－	552,172	－	552,172

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

この時価は、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間及び国債の利回り等適切な利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

この時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ビジネス マッチング事業	リサーチ事業	
一時点で移転される財又はサービス	387,851	423,254	811,106
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	542,257	－	542,257
顧客との契約から生じる収益	930,108	423,254	1,353,363
その他の収益	－	－	－
外部顧客への売上高	930,108	423,254	1,353,363

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項

④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	130,802

(注) 契約負債については、残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、契約負債は、それぞれのサービスにおける契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	33円47銭
(2) 1株当たり当期純損失	48円47銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結すること及びSBIホールディングスを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

1. 資本業務提携の目的及び内容

本資本業務提携は、SBIグループが有する地域金融機関、投資先企業、提携先企業、中堅・中小企業及び各種事業会社とのネットワーク、金融・投資領域における知見及び事業開発支援に係るノウハウと、当社グループが有する技術探索・マッチングノウハウ、製造業を中心とする法人ネットワーク及びSaaS型マッチングシステムを組み合わせることにより、当社グループの既存サービスの価値向上及び「Linkers TX」等の成長領域における事業機会の拡大を図ることを目的としております。

主な業務提携の内容は、「Linkers TX」の機能拡充、販売拡大及び事業化に関する連携可能性の検討、SBIグループのネットワークと当社グループの各種サービスとの連携可能性の検討、「Linkers for BANK」その他のSaaS型マッチングシステムにおける地域金融機関及び地域企業との連携、既存導入先の利便性向上及び広域連携機能の活用促進等であります。

2. 第三者割当による新株式の発行の概要

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式2,136,700株
(2) 払込金額	1株につき117円
(3) 払込金額の総額	249,993,900円
(4) 増加する資本金の額	124,996,950円
(5) 増加する資本準備金の額	124,996,950円
(6) 割当先	SBIホールディングス株式会社
(7) 払込期日	2026年9月28日

3. 資金使途

本第三者割当による差引手取概算額239,993千円については、「Linkers TX」の開発強化及びサービス機能拡充に係る費用170,000千円並びにSaaS型マッチングシステムにおける既存導入先の利便性向上を目的とした機能改善に係る費用69,993千円に充当する予定であります。

(劣後金銭消費貸借契約による資金調達)

当社は、2026年9月11日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である前田佳宏氏との間で劣後金銭消費貸借契約（以下「本契約」といいます。）を締結すること及び500,000千円の資金調達を行うことを決議し、同日付で本契約を締結するとともに、借入を実行いたしました。

本資金調達は、当社グループの財務基盤及び手元流動性の強化を図るとともに、既存事業の収益性改善及び成長領域への投資を継続することを目的としております。

本契約の主な内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1) 借入先 | 前田佳宏氏 |
| (2) 借入金額 | 500,000千円 |
| (3) 借入実行日 | 2026年9月11日 |
| (4) 返済期日 | 2033年9月10日 |
| (5) 利率 | 各事業年度の当期純利益が0円以下の場合は年0％、
1円以上の場合は年3％ |
| (6) 利息支払方法 | 返済期日に一括して後払い
契約に基づく一切の債務の支払いは、当社が金融機関 |
| (7) 劣後条件 | その他の者に対して現在又は将来負担する借入金債務、社債その他の資金調達に係る債務に劣後する |

なお、本契約において、貸付人は、本契約に基づく貸付人その他いかなる地位に基づくかを問わず、当社の業務又は経営に関与し、又はこれに影響を及ぼさないこととされております。ただし、株主として法令上有する議決権の行使を妨げるものではありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ② 仕掛品 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | |
|-----------|---|----|--------|-----------|--------|
| ① 有形固定資産 | 定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。 <table border="0"><tr><td>建物</td><td>8年～15年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4年～15年</td></tr></table> | 建物 | 8年～15年 | 工具、器具及び備品 | 4年～15年 |
| 建物 | 8年～15年 | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 4年～15年 | | | | |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 | | | | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

① 「Linkers Sourcing」

「Linkers Sourcing」は、当社が提供するマッチングプラットフォームを用いたものづくり系マッチングサービスであり、サービスを利用する顧客の案件探索時や面談ないしは成約に至った場合に履行義務が充足されることから、案件探索時に①基本利用料を収益として認識し、また面談ないしは成約に至った時点で②成果報酬（面談）、③成果報酬（成約）を収益として認識しております。

② 「Linkers Marketing」

「Linkers Marketing」は、当社が提供するマッチングプラットフォームにて、発注企業が保有する技術・製品を必要とする会社との面談機会創出の支援を行う技術・製品の用途開拓サービスであります。サービスを利用する顧客の案件探索時や面談に至った場合に履行義務が充足されることから、案

件探索時に①基本利用料を、面談に至った場合に②成果報酬（面談）をそれぞれ収益として認識しております。

③ 「LFB（Linkers for BANK／Linkers for Business）」

「LFB」は、マッチングプラットフォームをベースとしたSaaS型ビジネスマッチングシステムを用いた地域金融機関、及び事業会社が取り扱うビジネスマッチングの成約率向上に特化したサービスであります。導入機関へのシステムの導入時や主に契約期間に応じて履行義務が充足されることから、顧客によるシステム導入の検収が完了した時点で①導入支援料を、サービス利用開始から②月額利用料を主に契約期間に従って継続的に収益として認識しております。

④ 「Linkers TX」

「Linkers TX」は、当社が保有する企業データ、企業ネットワーク及び調査・マッチングノウハウ等を活用し、技術調査や技術パートナー候補の探索等を支援するSaaS型サービスであります。月額利用料については、サービス利用期間に応じて履行義務が充足されることから、サービス利用開始から契約期間に従って継続的に収益として認識しております。また、システム上で提供するレポートについては、顧客による成果物の検収時に履行義務が充足されることから、当該検収時に収益を認識しております。

また、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払い額を控除した純額を収益として認識しております。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法 当社は、確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	137,090千円
無形固定資産	347,166千円
減損損失	－千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社は、事業に係る固定資産について、継続的に収支を把握している管理会計上の区分及び投資・事業撤退等の意思決定単位を基礎として、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、共用資産を含む、より大きな単位でグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益、資産の使用範囲又は方法の著しい変化、経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を判定し、減損の兆候が認められた場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定しております。

当事業年度においては、各資産グループについて減損の兆候の有無を検討した結果、減損損失を計上しておりません。また、共用資産については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

②主要な仮定

減損の兆候の判定及び将来キャッシュ・フローの見積りに当たっては、取締役会で承認された事業計画を基礎としており、当該事業計画に含まれる売上高の予測を主要な仮定としております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来の事業環境及び市場環境の変化、事業計画の進捗状況等により、資産グループの収益性が低下するなど減損の兆候が生じた場合には、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,582千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 73,035千円

短期金銭債務 2,079千円

(3) 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 400,000千円

借入実行残高 ー千円

差引額 400,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 40,213千円

売上原価 87,218千円

販売費及び一般管理費 210千円

営業取引以外の取引による取引高 71,833千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	407,960千円
賞与引当金	17,302
減損損失	8,884
未払費用	4,510
株式報酬費用	3,260
敷金償却	2,416
未払事業税	611
その他	2,342
繰延税金資産小計	447,289
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△407,960
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△39,328
評価性引当額小計	△447,289
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有（被所有） 割 合（％）	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 （ 千 円 ）	科 目	期 末 残 高 （ 千 円 ）
子会社	株式会社リンカーズ○研究所	所有 直接100%	資金の貸付（注）2 経営指導（注）3 販売支援（注）4 業務委託（注）4 役員の兼任	資金の貸付	200,000	短期貸付金	50,000
				資金の回収	195,000		
				受取利息	965		
				販売業務支援	40,213	未収入金	23,010
				管理業務の業務委託	70,868		
				調査業務委託	87,428	未払金	2,079

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 経営指導料等については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。

4. 販売支援及び調査業務委託については、人件費等のコストを勘案し決定しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	43円92銭
(2) 1株当たり当期純損失	49円80銭

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「8.重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。